

平成19年度倉吉市健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (-1.17)	— (-6.41)	20.2	137.4
早期健全化基準	12.83	17.83	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「—」で表示となる。

※()内は、実質黒字または連結実質黒字の比率を負の値で表示したもの。

平成19年度倉吉市資金不足比率

(単位：%)

	水道事業	簡易水道事業	下水道事業	集落排水事業	温泉配湯事業	国民宿舎事業
資金不足比率	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※資金不足が生じない場合は、「資金不足比率」は「—」で表示となる。

倉吉市 健全化判断比率の状況 平成19年度

実質赤字比率			
区分		実質収支額 (単位:千円、%)	
分子	1	一般会計	130,589
	2	住宅資金貸付事業	37,138
	3	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業	0
	4	土地取得事業	0
	5	上井羽合線沿道土地区画整理事業	0
	A	(1~5)	167,727
分母	B	標準財政規模	14,317,235
実質赤字比率		-A/B×100	-1.17

連結実質赤字比率			
区分		実質収支額、 資金不足・剰余額 (単位:千円、%)	
分子	1	国民健康保険事業	2,783
	2	介護保険事業	28,136
	3	老人保健事業	0
	4	駐車場事業	0
	5	水道事業	719,389
	6	簡易水道事業	0
	7	下水道事業	0
	8	集落排水事業	0
	9	温泉配湯事業	292
	10	国民宿舎事業	0
A	実質赤字比率の(1~5)+(1~10)	918,327	
分母	B	標準財政規模	14,317,235
連結実質赤字比率		-A/B×100	-6.41

実質公債費比率					
区分		決算額(単位:千円、%)			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
分子	1	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	3,236,368	3,253,760	3,223,142
	2	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0	0	0
	3	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,250,545	1,502,604	1,367,746
	4	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	898,909	951,969	877,073
	5	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,277	115,270	65,889
	6	一時借入金の利子	1,023	408	104
	7	災害復旧費等に係る基準財政需要額	965,085	1,019,618	1,106,956
	8	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	214,835	223,658	209,625
	9	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,028,353	965,188	832,435
	10	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,228,330	1,135,934	1,062,623
	11	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
12	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	12,037	12,732	13,563	
A	(1~6)-(7~12)	2,018,482	2,466,881	2,308,752	
分母	13	標準税収入額等	6,850,871	7,063,475	7,003,740
	14	普通交付税額	7,071,445	6,985,247	6,789,981
	15	臨時財政対策債発行可能額	657,946	576,946	523,514
	B	(13~15)-(7~12)	11,131,622	11,268,538	11,092,033
実質公債費比率		A/B×100	18.13287	21.89176	20.81451
実質公債費比率		(三カ年平均)	20.2		

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
倉吉市健全化判断比率	-	-	20.2	137.4
早期健全化基準	12.83	17.83	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

将来負担比率				
区分			決算額 (単位:千円、%)	
分子	将来負担額	1	地方債の現在高	31,949,110
		2	債務負担行為に基づく支出予定額	246,451
		3	公営企業債等繰入見込額	23,401,183
		4	組合等負担等見込額	3,558,261
		5	退職手当負担見込額	3,821,464
		6	設立法人の負債額等負担見込額	39,980
			地方道路公社	0
			土地開発公社	27,465
	第三セクター等	12,515		
	7	連結実質赤字額	0	
	8	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	
分母	9	充当可能基金	3,154,158	
	10	充当可能特定歳入	8,984,042	
		うち都市計画税	5,873,011	
11	基準財政需要額算入見込額	35,636,119		
A	(1~8)-(9~11)	15,242,130		
分母	B	実質公債費比率のB	11,092,033	
将来負担比率			A/B×100	137.4

(単位:%)

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「-」で表示となる。